■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2024年9月18日から2026年9月14日まで
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引(以下「株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね3.8倍程度反対となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の株価指数先物取引およびわが国の短期公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	① 株式への投資割合には制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③ 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 ⑧ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天・日本株3.8倍ベアⅢ

第2期

決算日：2026年6月15日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

https://www.rakuten-toushin.co.jp/

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円
2024年9月18日	10,000	－	－	－	－	－	9
1期(2025年6月16日)	5,008	0	△49.9	－	△407.9	70.4	3,535
2期(2026年6月15日)	267	0	△94.7	－	△454.3	53.4	3,345

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

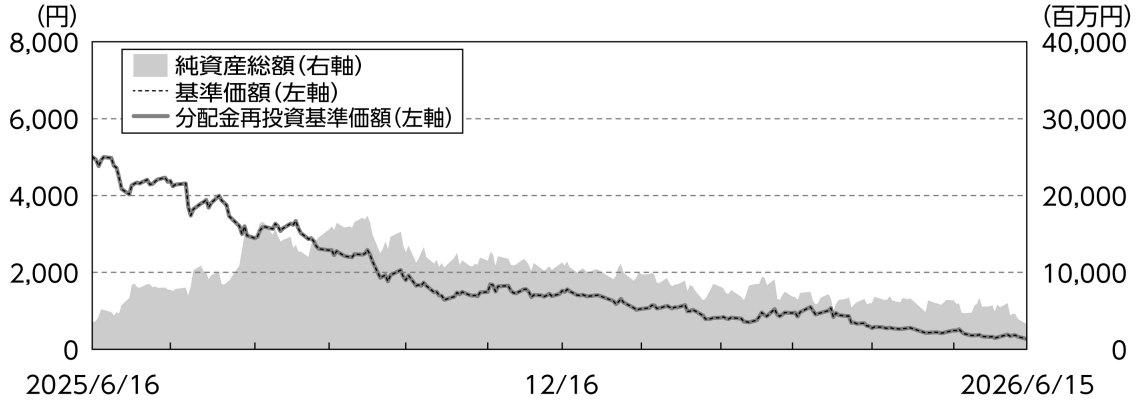
当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率	公社債組入比率
		騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%
2025年 6月16日	5,008	－	－	△407.9	70.4
6月末	4,032	△19.5	－	△449.6	42.0
7月末	3,689	△26.3	－	△395.5	49.5
8月末	3,145	△37.2	－	△376.3	37.2
9月末	2,489	△50.3	－	△377.5	40.7
10月末	1,284	△74.4	－	△398.2	26.2
11月末	1,453	△71.0	－	△379.4	34.5
12月末	1,408	△71.9	－	△376.2	42.4
2026年 1月末	1,087	△78.3	－	△382.9	33.1
2月末	704	△85.9	－	△364.4	26.3
3月末	1,071	△78.6	－	△372.2	56.3
4月末	550	△89.0	－	△384.7	29.2
5月末	333	△93.4	－	△399.8	41.1
(期末)					
2026年 6月15日	267	△94.7	－	△454.3	53.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



期　首：5,008円
期　末：　267円 (既払分配金0円)
騰落率：　△94.7%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが日経平均株価の値動きに対して概ね3.8倍程度反対の動きになることを目指して運用を行いました。当期の基準価額は日経平均株価の動きを反映して大きい値幅で変動するなか、前期末比で大幅に下落しました。

■投資環境

当期の国内株式市場は、前期末比で大幅に上昇しました。

期初から2025年10月末にかけては、米国の利下げ観測の高まりや日米関税交渉の進展を受け、米国の関税政策が企業業績に及ぼす影響への過度な懸念が後退したことに加え、高市政権の経済政策への期待などを背景に、国内株式市場は堅調に推移しました。

11月から12月にかけては、それまでの上昇に対する過熱感や、米国の追加利下げのペースを巡る不透明感、日本銀行の追加利上げ観測などを背景に利益確定売りが出やすく、上値の重い展開となりました。

2026年に入ると、高市政権の経済政策への期待や世界的なAI(人工知能)・半導体関連株の上昇を支えに、国内株式市場は再び上昇基調に転じ、2月の衆院選で与党が大勝すると、政権基盤の安定化や財政政策、成長投資への期待が一段と高まり、株価上昇が加速しました。

その後、3月には、米国・イスラエルとイランの軍事衝突を受けて原油価格が上昇し、世界景気の減速や企業のコスト増に対する懸念が強まったことなどから、国内株式市場は大きく調整しました。

4月以降は、米国とイランの停戦合意に向けた動きがみられたことで、中東情勢への過度な警戒感が和らいだことに加え、AI関連需要の拡大期待を背景に半導体関連株を中心に買いが広がり、国内株式市場は再び騰勢を強めました。

(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

■当ファンドのポートフォリオ

わが国の国庫短期証券(含む現先)を組み入れるとともに、日経225先物取引の売建額を、日々の純資産総額に対して概ね3.8倍程度に維持する運用を行ってまいりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項　　目		第2期 2025年6月17日～2026年6月15日
当期分配金	(円)	―
(対基準価額比率)	(%)	(―)
当期の収益	(円)	―
当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額	(円)	10

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後の運用にあたりましても、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きに対して概ね3.8倍程度反対となる運用成果を目指して運用を行ってまいります。

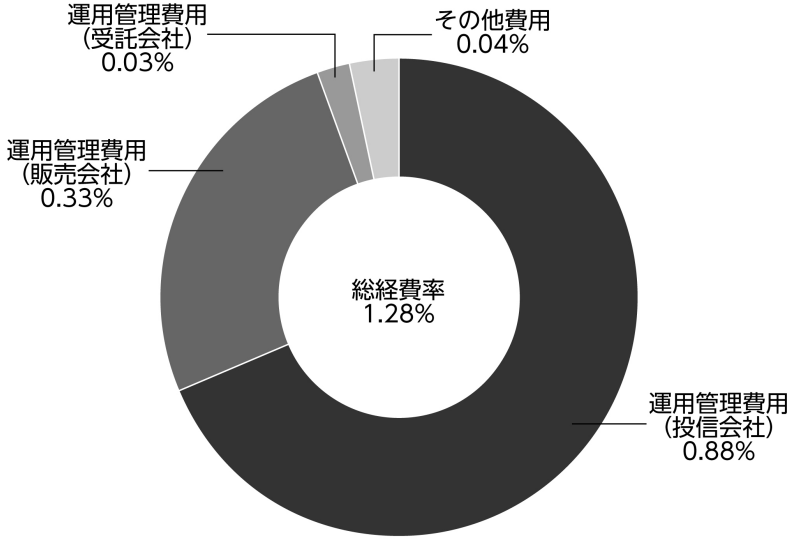
1万口当たりの費用明細

項　　目	当期 2025年6月17日～2026年6月15日		項　目　の　概　要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	22円	1.240%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,770円です。
(投信会社)	(16)	(0.878)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.329)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.033)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.048	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(1)	(0.048)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.039	(c)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監査費用)	(0)	(0.002)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.011)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.027)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合　　計	24	1.327	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



（注1）各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注3）各比率は、年率換算した値です。
（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■公社債

	当期	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	877,118,263	877,841,992

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

派生商品の取引状況等

■先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	当期				当期末評価額		
	買建		売建				
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引							
日経225	－	－	356,408	377,905	－	15,198	△1,039

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。
※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■国内(邦貨建)公社債種類別

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,800,000	1,785,020	53.4	－	－	－	53.4
	(1,800,000)	(1,785,020)	(53.4)	(－)	(－)	(－)	(53.4)
合計	1,800,000	1,785,020	53.4	－	－	－	53.4
	(1,800,000)	(1,785,020)	(53.4)	(－)	(－)	(－)	(53.4)

(注1) ( )内は非上場債で内書き。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第２位を四捨五入。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■国内(邦貨建)公社債銘柄別

当期末				
銘柄名	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1369回国庫短期証券※	－	1,800,000	1,785,020	－
合計		1,800,000	1,785,020	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
株式先物取引		
日経225	－	15,198

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,785,020	36.3
短期金融資産、その他	3,133,037	63.7
投資信託財産総額	4,918,057	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,918,057,378円
コール・ローン等	1,729,822,292
公社債(評価額)	1,785,020,400
未収利息	28,435
差入委託証拠金	1,403,186,251
(B)負債	1,572,638,779
未払金	1,124,917,540
未払解約金	398,025,206
未払信託報酬	45,887,612
その他未払費用	3,808,421
(C)純資産総額(A－B)	3,345,418,599
元本	125,430,824,365
次期繰越損益金	△122,085,405,766
(D)受益権総口数	125,430,824,365口
1万口当たり基準価額(C／D)	267円

(注) 期首元本額 7,059,979,400円
期中追加設定元本額 981,938,959,571円
期中一部解約元本額 863,568,114,606円

■損益の状況

(自2025年6月17日　至2026年6月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	41,004,294円
受取利息	41,004,294
(B)有価証券売買損益	59,128
売買損	59,128
(C)先物取引等取引損益	△1,762,834,671
取引益	2,674,854,214
取引損	△4,437,688,885
(D)信託報酬等	△122,702,591
(E)当期損益金(A＋B＋C＋D)	△1,844,473,840
(F)前期繰越損益金	△3,473
(G)追加信託差損益金	△120,240,928,453
(配当等相当額)	(134,686,610)
(売買損益相当額)	(△120,375,615,063)
(H)計 (E＋F＋G)	△122,085,405,766
(I)収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	△122,085,405,766
追加信託差損益金	△120,240,928,453
(配当等相当額)	(134,686,610)
(売買損益相当額)	(△120,375,615,063)
繰越損益金	△1,844,477,313

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**及び**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(D)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈分配金の計算過程〉

項目	当期
(A)配当等収益額(費用控除後)	－円
(B)有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C)収益調整金額	134,686,610円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額(A＋B＋C＋D)	134,686,610円
(F)期末残存口数	125,430,824,365口
(G)収益分配対象額(1万口当たり)(E／F×10,000)	10.73円
(H)分配金額(1万口当たり)	－円
(I)収益分配金金額(F×H／10,000)	－円

お知らせ

監査報酬は受益者の負担としているところ、投資信託財産の規模等を考慮し、委託会社が監査報酬の一部もしくはすべてを負担する場合がある旨の整備を行うことが受益者の利益に資すると判断し、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2025年9月17日）

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）